

V 特集アンケート

直近決算期の業績について 業務効率の改善、省力化について

《アンケート趣旨》

今回の特集アンケートでは2つのテーマを取り上げた。1つ目の「直近決算期の業績について」では、県内景気が持ち直す中で、県内事業者の営業利益の増減状況、増減理由について分析を行った。

2つ目の「業務効率の改善、省力化について」では、人手不足が深刻化する中で、業務効率の改善や省力化に取り組む事業者がどの程度存在し、実際に効果を得ているのか、そして、取り組みにおいて、どのような課題に直面しているのかについて質問を行っている。

《調査項目》

【直近決算期の業績について】

- ① 営業利益の増減（対前年比）
- ② 「増益」の要因
- ③ 「減益」の要因

【業務効率の改善、省力化について】

- ④ 業務効率の改善、省力化を目的とした投資の有無
- ⑤ 業務効率の改善、省力化を目的とした投資の金額
- ⑥ 投資に関して良い助言・提案が得られた相談相手
- ⑦ 投資を行った業務分野
- ⑧ 投資による効果
- ⑨ 投資を行わない理由

《調査結果》

【直近決算期の業績について】

「増益」事業者の割合（34.8%）は過去調査に比べて上昇するも
依然として「減益」事業者の割合（38.7%）の方が高い

- 「増益」の要因としては、「既存事業の売上増」、「新規事業の売上増」といった回答が多く、過去調査に比べても増加傾向にある（27頁）
- 「減益」の要因としては、「販売数・受注量の減少」とする回答が最多ではあるが、過去調査と比較すると、回答は減少傾向にある（28頁）

【業務効率の改善、省力化について】

業務効率の改善、省力化を目的とした投資を実施している事業者は37.9%
実施した事業者の9割が「期待通りの効果が得られた」と回答している

- 業務効率の改善、省力化を目的とした投資を「行っておらず、今後行う予定なし」とする事業者は38.9%を占めた（29頁）
- 業務効率の改善、省力化を目的とした投資を行わない理由としては、「必要性がない」との回答が最も多く、「自社にあった設備、ITが見つからない」との回答が2番目に多い（35頁）
- 投資において、良い助言・提案が得られた相談相手としては、「製造会社・販売会社」との回答が42.1%で最多（32頁）

【直近決算期の業績について】

① 営業利益の増減（対前年比）

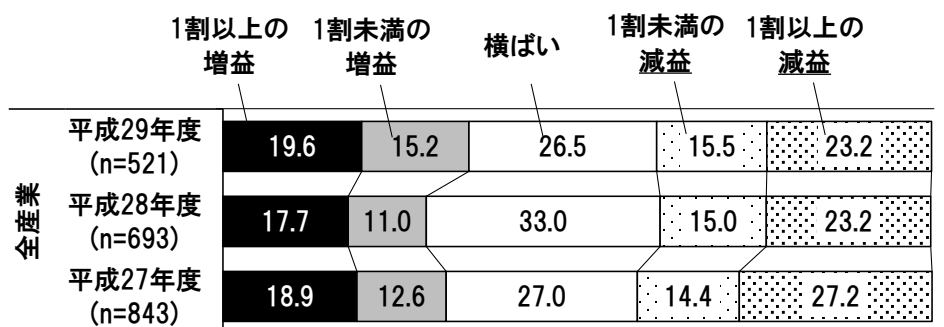
「減益」事業者が 38.7%を占め、「増益」の 34.8%を上回る
ただし、「増益」事業者の割合は過去 2 年と比べると高い

平成 29 年度決算期における営業利益の増減（対前年比）を質問したところ、「1 割以上の増益」（19.6%）、「1 割未満の増益」（15.2%）を合わせた「増益」事業者は 34.8%で、「1 割未満の減益」、「1 割以上の減益」を合わせた「減益」事業者の 38.7%を下回った。

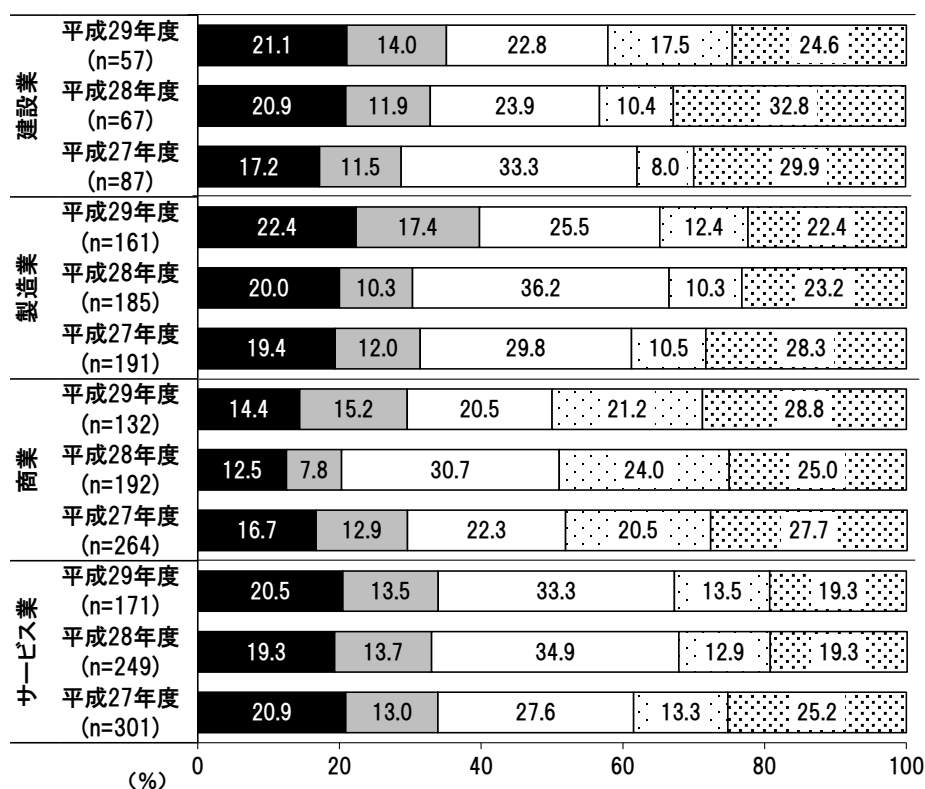
○過去調査と比較すると、「増益」事業者は全ての産業で増加。「減益」事業者も商業等で増加

図表 営業利益の増減（対前年比）（全産業 521 社）

※図表中の「平成 29 年度」は今回調査、「平成 28 年度」、「平成 27 年度」はそれぞれ平成 29 年 6 月、平成 28 年 6 月実施の調査結果を示している。



..... 産業別集計



【直近決算期の業績について】

② 「増益」の要因

「既存事業の売上高増」が73.9%で最多

過去調査と比較すると、「既存事業の売上増」、「新規事業の売上増」が増えた

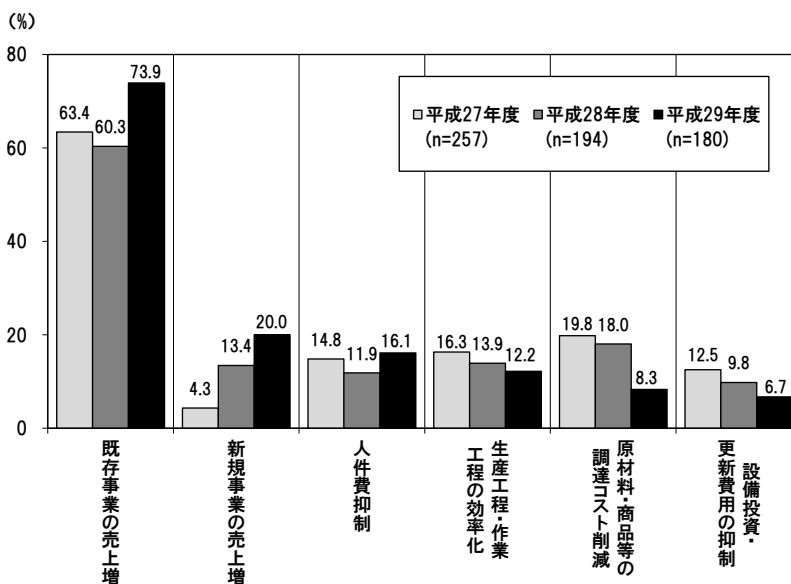
平成29年度決算期において、営業利益が「増益」だったとする事業者には、その要因を質問したところ、「既存事業の売上増」とする回答が73.9%で最多回答となった。2番目に多い回答としては、「新規事業の売上増」、3番目は「人件費抑制」との結果となった。

過去調査と比較すると、「既存事業の売上増」、「新規事業の売上増」、「人件費抑制」とする回答が増えており、「生産工程・作業工程の効率化」、「原材料・商品等の調達コスト削減」、「設備投資・更新費用の抑制」との回答は減っている。

○製造業において「新規事業の売上増」との回答が過去調査に比べて特に増加している

図表 「増益」の要因（全産業 180社） ※複数回答

(※) 質問①で「1割以上の増益」、「1割未満の増益」と回答した181社のうち、無回答1社を除く180社が対象
 ※図表中の「平成29年度」は今回調査、「平成28年度」、「平成27年度」はそれぞれ平成29年6月、平成28年6月実施の景気動向調査の結果を示している。



図表 増益の要因（産業別）

産業	年度	既存事業の売上増	新規事業の売上増	人件費抑制	生産工程・作業工程の効率化	原材料・商品等の調達コスト削減	設備投資・更新費用の抑制
		建設業	平成29年度 (n=20)	90.0	10.0	15.0	12.2
	平成28年度 (n=22)	77.3	13.6	13.6	9.1	4.5	18.2
	平成27年度 (n=24)	70.8	0.0	8.3	8.3	12.5	25.0
製造業	平成29年度 (n=64)	70.3	23.4	14.1	21.9	9.4	7.8
	平成28年度 (n=55)	54.5	14.5	10.9	27.3	25.5	3.6
	平成27年度 (n=60)	70.0	1.7	23.3	18.3	23.3	8.3
商業	平成29年度 (n=39)	74.4	17.9	17.9	2.6	12.8	2.6
	平成28年度 (n=38)	52.6	10.5	5.3	0.0	21.1	7.9
	平成27年度 (n=75)	54.7	4.0	16.0	18.7	22.7	9.3
	平成29年度 (n=57)	71.9	21.1	17.5	10.5	5.3	8.8
サービス業	平成28年度 (n=79)	63.3	13.9	15.2	12.7	15.2	12.7
	平成27年度 (n=98)	64.3	7.1	10.2	15.3	17.3	14.3

【直近決算期の業績について】

③ 「減益」の要因

「販売数・受注量の減少」との回答が66.0%で最多だが
過去調査と比較すると、その回答は減少傾向にある

平成29年度決算期において、営業利益が「減益」だったとする事業者に、その要因を質問したところ、「販売数・受注量の減少」とする回答が66.0%で最多となった。2番目に多い回答としては「原材料・商品等の調達コスト上昇」(26.0%)、3番目に多い回答は「販売価格・受注価格の低下」(24.0%)だった。

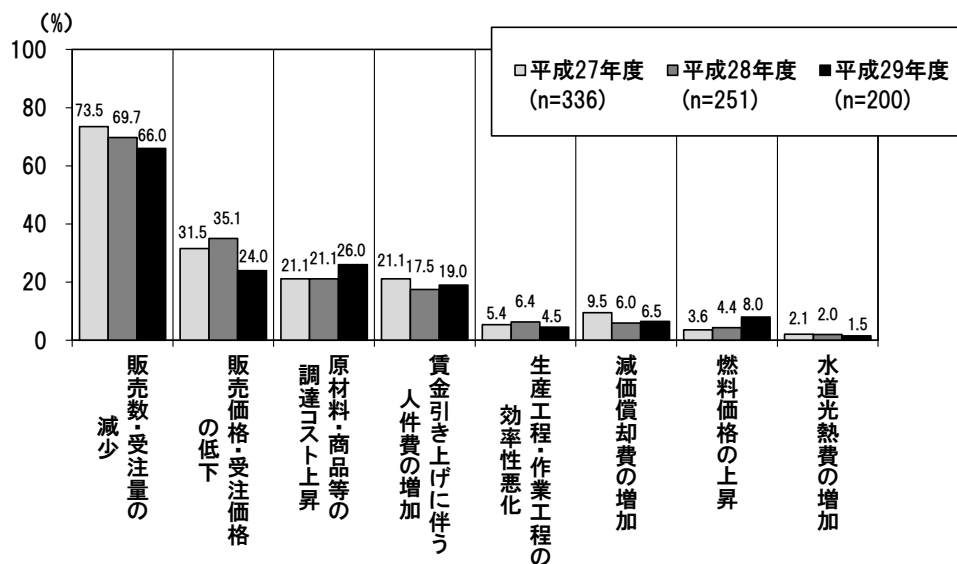
過去調査と比較すると、「販売数・受注量の減少」との回答は減少傾向にあり、「販売価格・受注価格の低下」についても、昨年調査に比べて回答は減少している。「原材料・商品等の調達コスト上昇」、「賃金引上げに伴う人件費の増加」等では回答が増加している。

○製造業では「原材料・商品等の調達コスト上昇」、「人件費の増加」との回答が増えている

図表 減益の要因 (200社) ※複数回答

(※) 質問①で「1割以上の減益」、「1割未満の減益」と回答した202社のうち無回答2社を除く200社が対象

※図表中の「平成29年度」は今回調査、「平成28年度」、「平成27年度」はそれぞれ平成29年6月、平成28年6月実施の景気動向調査の結果を示している。



図表 減益の要因 (産業別)

産業	年度	販売数・受注量の減少	販売価格・受注価格の低下	原材料・商品等の調達コスト上昇	賃金引上げに伴う人件費の増加	生産工程・作業工程の効率性悪化	減価償却費の増加	燃料価格の上昇	水道光熱費の増加
建設業	平成29年度 (n=24)	75.0	45.8	20.8	16.7	16.7	4.2	12.5	0.0
	平成28年度 (n=28)	85.7	42.9	25.0	17.9	21.4	7.1	0.0	0.0
	平成27年度 (n=33)	69.7	36.4	18.2	15.2	9.1	12.1	6.1	0.0
製造業	平成29年度 (n=55)	65.5	10.9	40.0	27.3	5.5	12.7	9.1	1.8
	平成28年度 (n=58)	67.2	22.4	31.0	13.8	8.6	8.6	1.7	1.7
	平成27年度 (n=70)	75.7	24.3	28.6	30.0	11.4	10.0	7.1	5.7
サービス業	平成29年度 (n=66)	72.7	31.8	30.3	15.2	1.5	4.5	6.1	1.5
	平成28年度 (n=92)	75.0	45.7	21.7	12.0	1.1	2.2	5.4	3.3
	平成27年度 (n=121)	79.3	38.8	27.3	12.4	0.8	5.0	0.8	0.8
サービス業	平成29年度 (n=55)	54.5	18.2	9.1	16.4	1.8	3.6	7.3	1.8
	平成28年度 (n=73)	58.9	28.8	11.0	27.4	5.5	8.2	6.8	1.4
	平成27年度 (n=112)	67.0	26.8	10.7	26.8	5.4	13.4	3.6	1.8

【業務効率の改善、省力化について】

④ 業務効率の改善、省力化を目的とした投資の有無

「行っている」は 37.9%で
「行っておらず、今後行う予定なし」の 38.9%を下回る

業務効率の改善・省力化を目的とした設備（機械）・IT への投資の有無を質問したところ、37.9%が「行っている」と回答した。ただし、「行っておらず、今後行う予定なし」との回答が 38.9%を占めており、最多回答となっている。

○ 「行っている」との回答はサービス業、製造業では 4 割強を占める

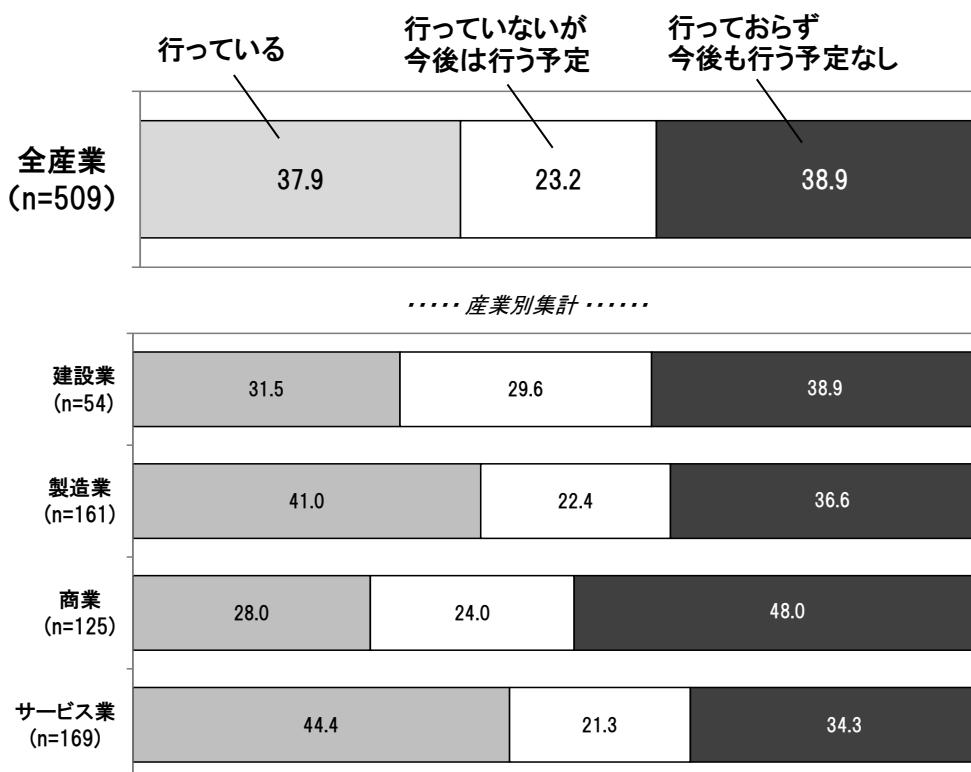
産業別では、「行っている」との回答はサービス業（44.4%）、製造業（41.0%）で比較的多く、商業では 28.0%と少なくなっている。

○ 「行っている」との回答は医療・福祉、旅館・ホテル業で約 6 割を占める

業種別では、「行っている」との回答は、医療・福祉（61.5%）、旅館・ホテル業（60.0%）、鉄鋼・金属製品製造業（56.0%）、生活関連サービス業（53.8%）などで比較的多い。

図表 業務効率の改善、省力化を目的とした投資の有無（全産業 509 社）

※アンケート回答事業者 556 社のうち、無回答 47 社を除く 509 社が対象。



【業務効率の改善、省力化について】

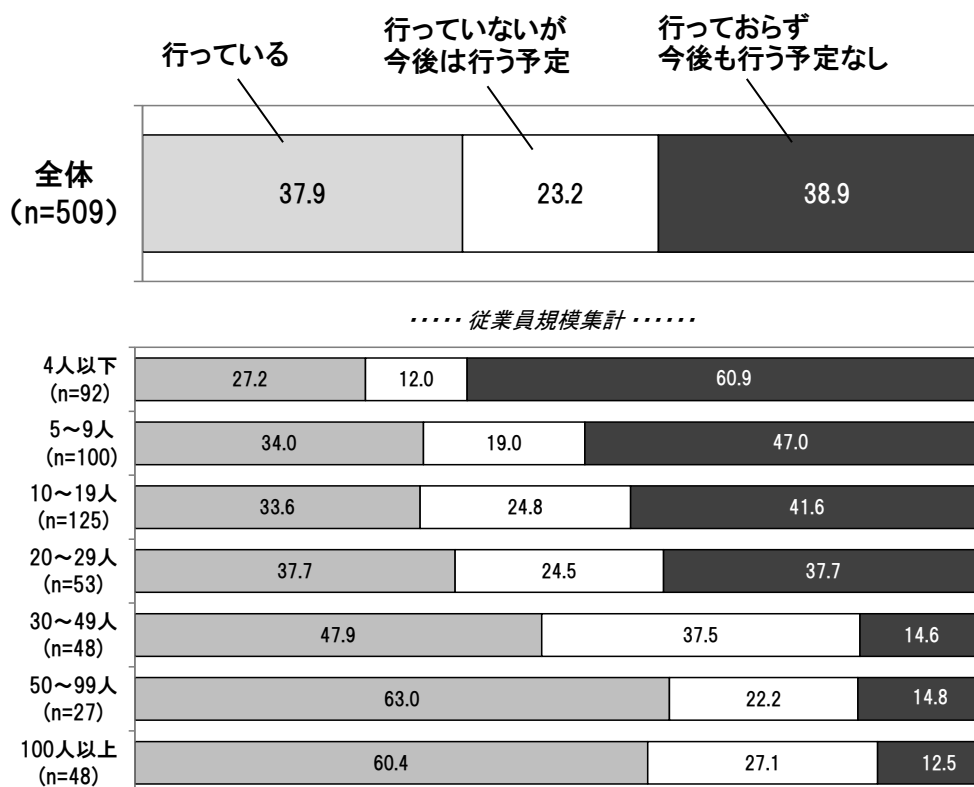
(参考) 業務効率の改善、省力化を目的とした投資の有無 (従業員規模別)

「行っている」との回答は従業員規模が大きい事業者ほど多い
 従業員 30 人以上では、「今後行う予定なし」との回答が 1 割程度

業務効率の改善・省力化を目的とした設備（機械）・IT への投資の有無を質問したところ、「行っている」との回答は、従業員 4 人以下では 27.2%、5～9 人では 34.0%、10～19 人では 33.6% となる一方で、従業員 30～49 人では 47.9%、50～99 人では 63.0%、100 人以上では 60.4% となっている。

○従業員 30 人以上では、「今後行う予定なし」との回答が少ない

図表 業務効率の改善、省力化を目的とした投資の有無 (従業員規模別)



【業務効率の改善、省力化について】

⑤ 業務効率の改善、省力化を目的とした投資の金額

「1%未満」とする回答が 44.3%で最多
「1%以上 3%未満」が 26.6%で 2 番目に多い

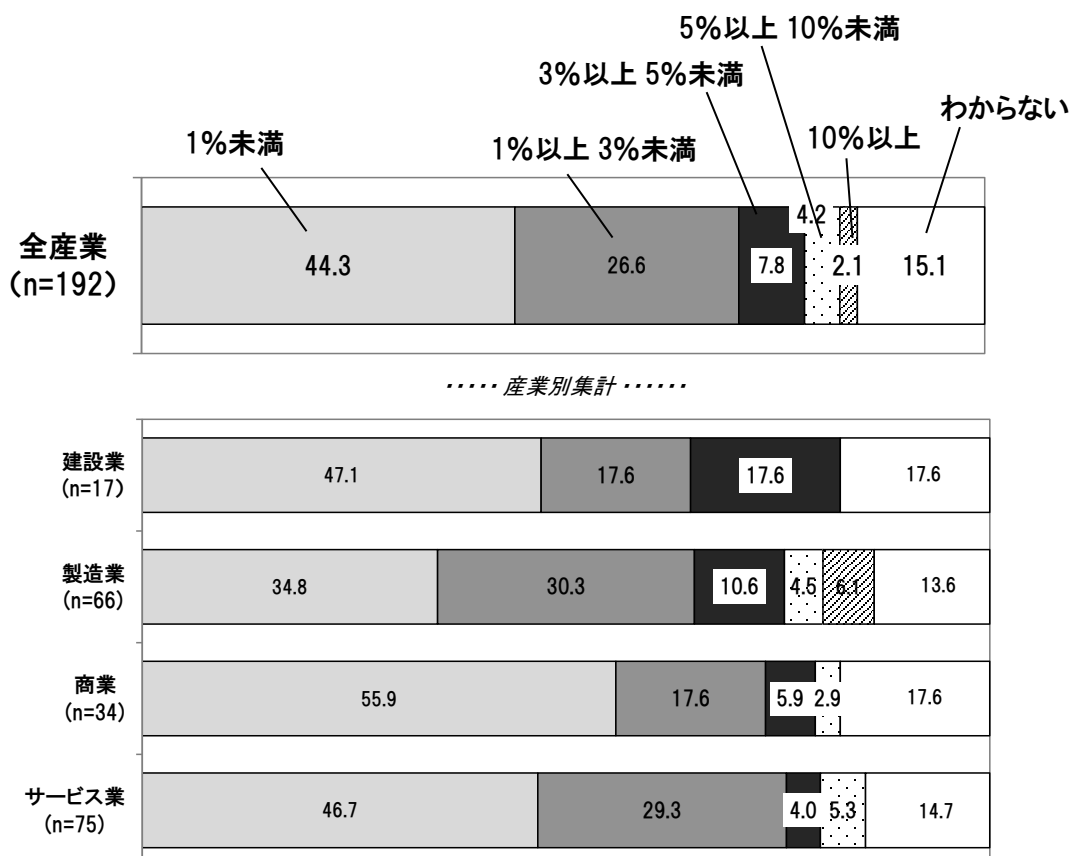
業務効率の改善、省力化を目的とした投資を行っている事業者には、平均的な年間投資額を対売上高割合で質問したところ、「1%未満」とする回答が 44.3%で最も多く、続いて「1%以上 3%未満」とする回答が多く見られた。「わからない」とする回答が 15.1%あり、「10%以上」とする回答は 2.1%にとどまった。

○ 建設業、製造業では、業務効率改善・省力化に向けた投資に積極的な事業者が見られる

産業別では、建設業、製造業において、「3%以上 5%未満」、「5%以上 10%未満」、「10%以上」といった回答が比較的多く見られる。

図表 業務効率の改善、省力化を目的とした投資の金額（全産業 192 社） ※複数回答

※質問④で「行っている」と回答した 193 社のうち、無回答 1 社を除く 192 社が対象



【業務効率の改善、省力化について】

⑥ 投資に関して良い助言・提案が得られた相談相手

「製造会社・販売会社」との回答が42.1%で最多

「設備、ITに詳しい従業員」が29.5%で2番目に多い

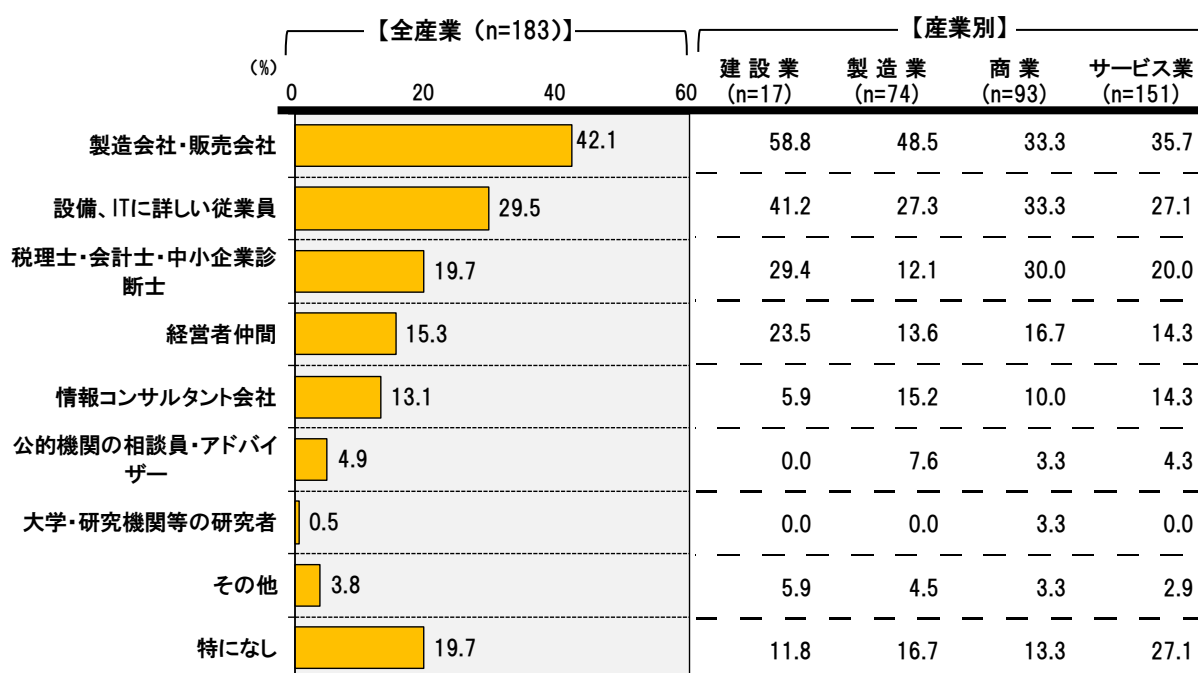
業務効率の改善、省力化を目的とした投資を行っている事業者には、投資の際に良い助言・提案が得られた相談相手を質問したところ、設備（機械）・ITの「製造会社・販売会社」との回答が42.1%で最多となった。2番目に多い回答としては、「設備、ITに詳しい従業員」で29.5%となっている。また、「特になし」とする回答も19.7%見られた。

○ 建設業において、「製造会社・販売会社」、「設備、ITに詳しい従業員」との回答が多い

産業別では、建設業において「製造会社・販売会社」、「設備、ITに詳しい従業員」との回答が比較的多く見られた。また、製造業では「情報コンサルタント会社」、商業では「税理士・会計士・中小企業診断士」、サービス業では「特になし」とする回答が比較的多い。

図表 投資に関して良い助言・提案が得られた相談相手（全産業183社） ※複数回答

※質問④で「行っている」と回答した193社のうち、無回答10社を除く183社が対象



【業務効率の改善、省力化について】

⑦ 投資を行った業務分野

「経理・人事・給与」との回答が74.1%で最多

「顧客管理」、「受発注管理」、「仕入・在庫管理」との回答は5割前後

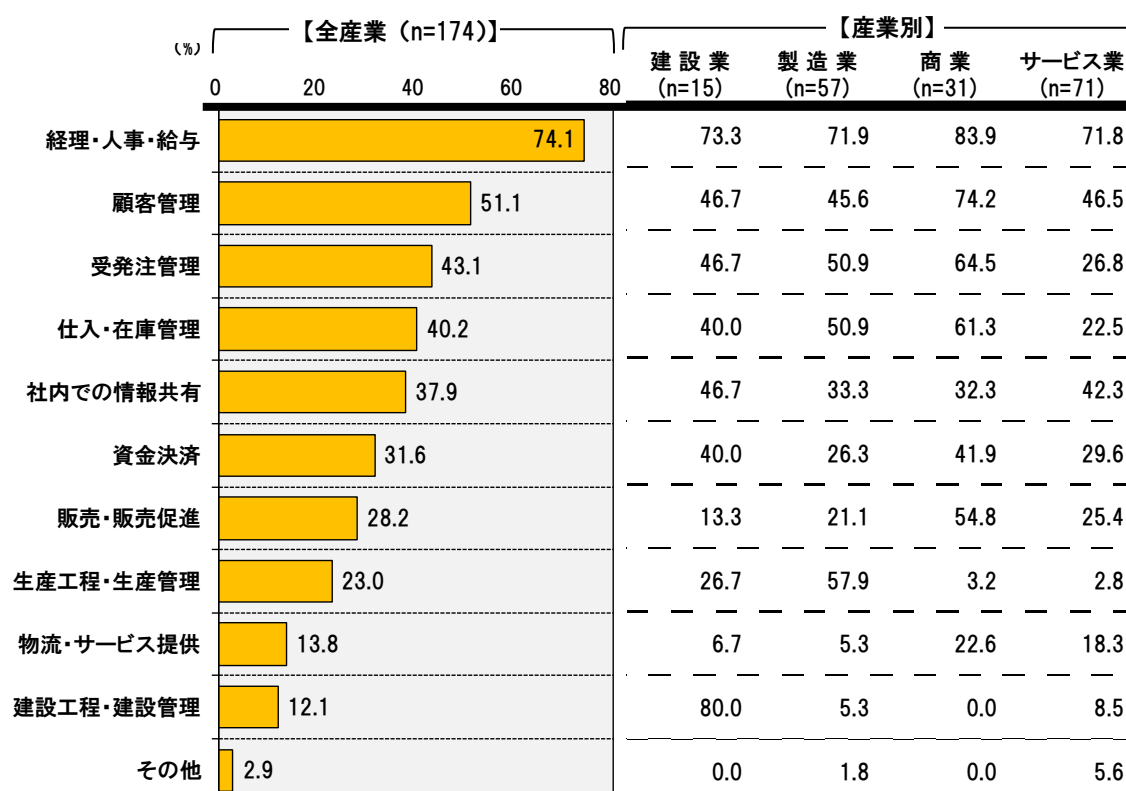
業務効率の改善、省力化を目的とした投資を行っている事業者には、投資を行っている業務分野を質問したところ、「経理・人事・給与」との回答が74.1%で最も多い。その後には、「顧客管理」(51.1%)、「受発注管理」(43.1%)、「仕入・在庫管理」(40.2%)、「社内での情報共有」(37.9%)等が続く。

○ 商業は、投資を行った業務分野が比較的多い

産業別では、商業において「経理・人事・給与」、「顧客管理」、「受発注管理」、「仕入・在庫管理」との回答が比較的多く見られる。建設業は「建設工程・建設管理」が80.0%、製造業は「生産工程・生産管理」が57.9%、サービス業では「物流・サービス提供」との回答が比較的多い。

図表 投資を行った業務分野 ※複数回答

※質問④で「行っている」と回答した193社のうち、無回答19社を除く174社が対象



【業務効率の改善、省力化について】

⑧ 投資による効果

期待通りの投資効果が得られた事業者は 90.6%

「効果が得られなかった」との回答は従業員 10 人未満において比較的多い

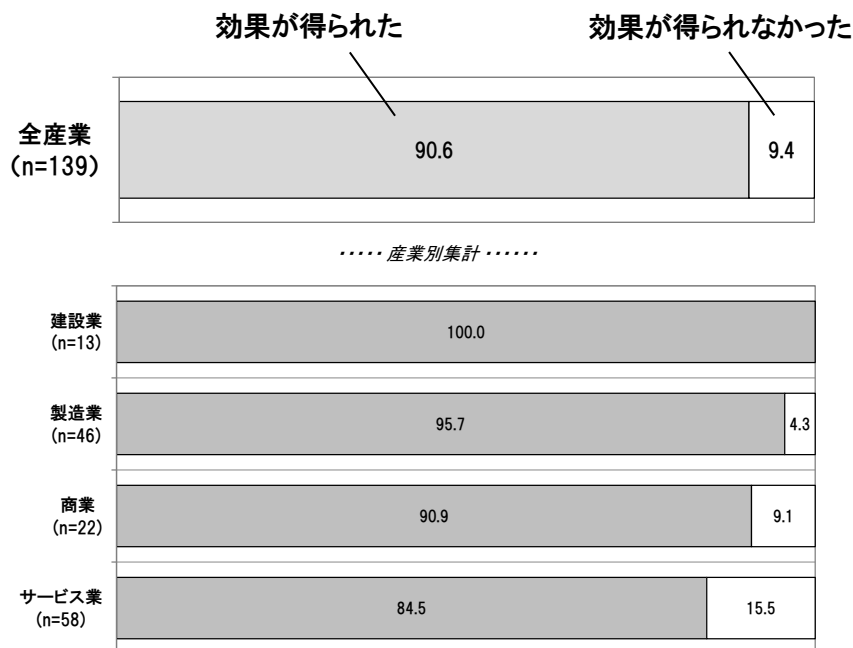
今回の調査では、業務効率の改善、省力化を目的とした投資を行っている事業者に対して、投資効果の得られた業務分野を質問している。1つでも効果の得られた業務分野があったとする事業者を「投資による効果が得られた」事業者とみなした場合、以下の図表のような結果となった。それによると、「効果が得られた」とする事業者は 90.6%を占めた。

○ 「効果が得られた」とする回答は建設業で 100.0%、製造業で 95.7%を占める

○ 従業員 10 人未満の事業者では、「効果が得られなかった」とする回答がやや多い

図表 投資による効果（全産業 139 社）

※質問④で「行っている」と回答した 193 社のうち、無回答 46 社を除く 139 社が対象



図表 投資による効果（従業員規模別）

	有効回答数	効果が得られた (%)	効果が得られなかった (%)
4人以下	13	76.9	23.1
5～9人	26	84.6	15.4
10～19人	33	93.9	6.1
20～29人	16	93.8	6.3
30～49人	15	100.0	0.0
50～99人	13	84.6	15.4
100人以上	22	95.5	4.5

【業務効率の改善、省力化について】

⑨ 投資を行わない理由

「必要性がない（効果が期待できない）」との回答が48.2%で最多
従業員規模の小さい事業者で特に回答が多い

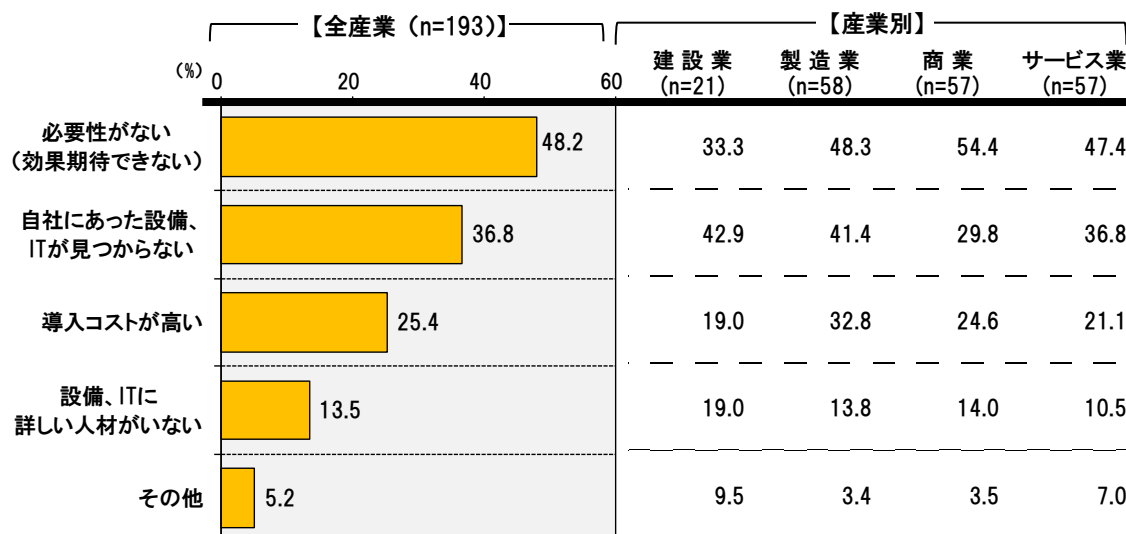
質問④において、業務効率の改善、省力化を目的とした投資を「行っておらず、今後行う予定なし」と回答した事業者に、投資を行わない理由を質問したところ、「必要性がない（効果が期待できない）」とする回答が48.2%で最多となった。「自社にあった設備、ITが見つからない」とする回答が36.8%で2番目に多くっており、「導入コストが高い」とする回答は25.4%で3番目に多かった。

○ 商業では半数以上が「必要性がない（効果が期待できない）」と回答

産業別では、建設業において「自社にあった設備、ITが見つからない」とする回答が比較的多く、商業では「必要性がない（効果が期待できない）」との回答が多い

図表 投資を行わない理由（全産業 193社） ※複数回答

※質問④で「行っておらず、今後行う予定なし」と回答した198社のうち、無回答5社を除く193社が対象。



図表 投資を行わない理由（従業員規模別） ※複数回答

	4人以下	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
必要性がない (効果が期待できない)	57.4	47.8	45.1	40.0	28.6	25.0	60.0
自社にあった設備、ITが見つからない	29.6	21.7	47.1	35.0	85.7	75.0	40.0
導入コストが高い	25.9	28.3	17.6	30.0	42.9	50.0	40.0
設備、ITに詳しい人材がない	13.0	15.2	15.7	15.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.9	8.7	5.9	10.0	0.0	0.0	0.0